

## 10月の中国主要経済指標は政策支援を求める内容

中国の10月の主要経済指標は概ね市場予想を下回りました。個人消費や不動産市場が軟調で、中国当局はゼロコロナ政策の微調整や不動産規制の緩和を発表しました。確かにこれらの政策に緩和の兆しが見られたことは前進で、株式市場には好感する動きも見られます。もっとも政策の効果に不透明な部分もあり、期待する一方で慎重に見守る姿勢も必要と思われる。

### 中国主要経済指標：一部指標に回復の鈍さが見られ、景気対策の必要性が高まる

中国国家統計局が2022年11月15日に発表した10月の小売売上高は前年同月比マイナス0.5%減となり、市場予想の0.7%増、9月の2.5%増を下回りました(図表1参照)。

1-10月の固定資産投資は前年同期比5.8%増と市場予想の5.9%増を下回りました(図表2参照)。

中国人民銀行(中央銀行)が11月11日に発表した社会融資規模は10月末で9079億元(約18兆700億円)で、市場予想の1兆6000億元を下回りました(図表3参照)。なお残高ベースでは前年同月比で10.3%増と、前月の10.6%増から伸びが鈍化しました。

### どこに注目すべきか：主要経済指標、ゼロコロナ政策、不動産規制

10月の中国の主要経済指標は市場予想を下回る指標が多く見られました。工業生産は5.0%増と、市場予想5.3%増と同様の水準ですが、9月の6.3%増を下回っています。先日発表された10月の輸出が前年比マイナス0.7%減となったことや、新型コロナウイルスの感染拡大を抑制する厳格なゼロコロナ政策の影響で、国内外の需要が縮小したと見られます。

より大幅に市場予想を下回った項目のうち目立ったものとして小売売上高や不動産投資が挙げられます。小売売上高で売上が前年比大幅なマイナスとなったのは、電気用品、通信用品です。ゼロコロナ政策が強化された4月から5月に大幅に落ち込んだ食料品も10月は前年比マイナスとなっています。

不動産投資も10月は年初来前年比マイナス8.8%と、市場予想のマイナス8.3%を下回りました。中国の不動産市場は多くの問題に直面しています。最近の問題として、不動産開発企業が資金不足で工事を止めたままの未完成マンションなどに住宅ローンの未払いが起きたことが挙げられます。中国当局は夏ごろから対応を検討し、様々な金融支援に乗り出しています。ただし、これらの金融支援は分譲済みだが工事の遅れや停止で引き渡しができていないマンションの完成工事などに限られているようです。必要な措置ですが、不動産市場を盛り上げるには至っていないと見られます。

例えば、11日に発表された10月の中国金融(融資)統計で大半が不動産投資向けと思われる中長期融資を見ると(図表3参照)、10月は約332億元と、前月の約3470億元を

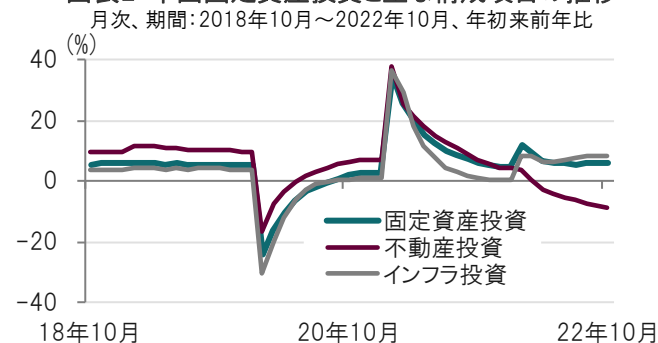
大幅に下回りました。これまでの当局の金融支援は未完成物件の問題にある程度の解決になるとしても、不動産への投資マインドは凍り付いたままのようです。

不動産市場の新たな対策として、13日に人民銀等が16の項目からなる支援策を公表しました。中国の不動産市場が苦境となったのは当局がレッドラインなどの財務条項により融資の伸びを厳格に抑制したことがきっかけと見られます。16の項目の中には基準緩和を期待させる項目も含まれ、運用次第では市場の改善も想定されます。しかし、その効果が不透明な面もあり、展開を見守る姿勢も求められます。

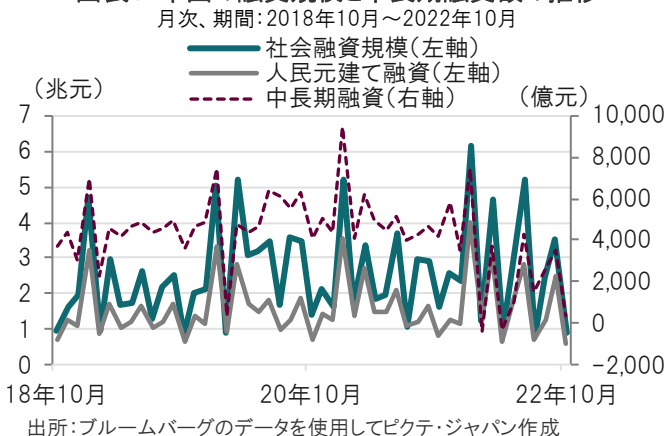
図表1: 中国小売売上高の推移



図表2: 中国固定資産投資と主な構成項目の推移



図表3: 中国の融資規模と中長期融資額の推移



※将来の市場環境の変動等により、当資料記載の内容が変更される場合があります。

ピクテ・ジャパン | 「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。

## ピクテ・ジャパンの投資信託をご購入する際の留意事項

### 1. 投資信託に係るリスクについて

- (1) 投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産に投資する場合は、為替変動リスクもあります)に投資いたしますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の皆様が投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- (2) また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資にあたっては目論見書や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

### 2. 投資信託に係る費用について (2022年10月末日現在)

ご投資いただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。

- (1) お申込時に直接ご負担いただく費用: 申込手数料 上限3.85%(税込)  
※申込手数料上限は販売会社により異なります。  
※投資信託によっては、追加設定時信託財産留保額(上限0.6%)をご負担いただく場合があります。
- (2) ご解約時に直接ご負担いただく費用: 信託財産留保額 上限0.6%
- (3) 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用: 信託報酬 上限年率2.09%(税込)  
※ファンド・オブ・ファンズの場合、ここでは投資対象ファンドの信託報酬を含む実質的な負担を信託報酬とします。  
※別途成功報酬がかかる場合があります。
- (4) その他費用・手数料等: 監査費用を含む信託事務に要する諸費用、組入有価証券の売買委託手数料等、外国における資産の保管等に要する費用等は、信託財産から支払われます(これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません)。  
ファンド・オブ・ファンズの場合、投資先ファンドにおいて、信託財産に課される税金、弁護士への報酬、監査費用、有価証券等の売買に係る手数料等の費用が当該投資先ファンドの信託財産から支払われることがあります。詳しくは、目論見書、契約締結前交付書面等でご確認ください。

当該費用の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

#### 《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、ピクテ・ジャパン株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収する各費用における最高の料率を記載しています。投資信託に係るリスクや費用は、各投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前によく目論見書や契約締結前交付書面をご覧ください。

### 当資料をご利用にあたっての注意事項等

■当資料はピクテ・ジャパン株式会社が作成した資料であり、特定の商品の勧誘や売買の推奨等を目的としたものではなく、また特定の銘柄および市場の推奨やその価格動向を示唆するものでもありません。■運用による損益は、すべて投資者の皆様へに帰属します。■当資料に記載された過去の実績は、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。■当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性、使用目的への適合性を保証するものではありません。■当資料中に示された情報等は、作成日現在のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。■投資信託は預金等ではなく、元本および利回りの保証はありません。■投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。■当資料に掲載されているいかなる情報も、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を構成するものではありません。

ピクテ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第380号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会 日本証券業協会



ピクテ・ジャパン株式会社